



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 サノヤス・ヒシノ明昌 上場取引所 大
 コード番号 7020 URL <http://www.sanoyas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 森本武彦 (TEL) 06(4803)6171
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	18,021	36.8	1,172	—	1,205	461.4	322	160.9
22年3月期第1四半期	13,174	△4.5	85	92.2	214	86.2	123	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	9.90	—
22年3月期第1四半期	3.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	82,955	13,407	15.2	385.83
22年3月期	85,733	13,609	15.0	393.73

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,569百万円 22年3月期 12,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	35,000	2.0	2,700	—	2,650	—	1,150	—	35.30
通 期	70,500	△23.3	4,350	△20.4	4,100	△22.8	2,050	△31.3	62.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (一)、除外 一社 (一)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	32,600,000株	22年3月期	32,600,000株
23年3月期1Q	22,151株	22年3月期	22,125株
23年3月期1Q	32,577,855株	22年3月期1Q	32,577,951株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

経営成績につきましては当社グループは受注産業の性格が強く、個別案件の竣工時期が年度によって異なることがあるため、当第1四半期の短期間では必ずしも年度業績に反映しにくくなっておりません。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13
4. 補足情報.....	13
販売及び受注の状況.....	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国など新興国経済の改善を背景とした輸出、生産の増加等から緩やかな回復傾向となりましたが、ギリシャの財政危機に端を発する欧州信用不安を受けて株安や円高が進むなど、依然として厳しい状況にありました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、船舶部門では世界経済の緩やかな改善から、新造船の商談が行われるなど回復に向けた動きも見られましたが、一方で鋼材価格の値上げ要請に接しました。陸機部門では国内市場の設備投資や個人消費の低迷等により引き続き厳しい状況が継続しました。このような状況下、当社グループでは顧客ニーズに即した新商品の開発に注力する一方、全社ベースのコスト削減等、全社一丸となった生産性向上による収益力の向上と技術力の強化に努めました。また、今期から次代に備えた人材育成のため管理職新人事制度を導入するとともに、社内組織を従来の4事業本部制から営業・設計・製造の機能別組織に編成替えを行いました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、船舶部門における売上増加等により、前年同四半期比4,846百万円(36.8%)増加の18,021百万円となりました。営業利益は船舶部門の採算向上により、前年同四半期比1,086百万円(1,264.5%)増加の1,172百万円となり、経常利益は990百万円(461.4%)増加の1,205百万円、四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上しましたが、198百万円(160.9%)増加の322百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①船舶部門

当第1四半期連結会計期間において、新造船需要はバルクキャリアーを中心に回復傾向となり、当社においても今後の受注に結び付けるべく新造船の商談に注力致しましたが、3年超の受注残高があり、資機材価格動向を慎重に見極めたことから、新造船の受注は致しませんでした。その結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は144,927百万円となりました。新造船の引渡しは、パナマックス・バルクキャリアー1隻、チップ船2隻の合計3隻であり、修繕船等を加えた当該部門の売上高は工事進行基準適用額の増加並びに船価の改善により、前年同四半期比4,291百万円(44.3%)増加の13,976百万円となりました。営業利益は、船価の改善と生産性向上により前年同四半期比1,806百万円(245.3%)増加の2,543百万円となりました。

②陸機部門

立体駐車装置、建設機械、遊園機械の製造及び遊園地運営等を行う陸機部門の受注高は設備投資と個人消費の低迷に伴い680百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は1,171百万円となりました。売上高は、設備投資の低迷から前年同四半期比235百万円(△12.4%)減少の1,666百万円となりました。損益面は、各種合理化によるコストダウンに取り組みましたが、観覧車補修工事費用の増加等から1,060百万円の営業損失(前年同四半期は227百万円の営業損失)となりました。

③その他の部門

空調・給排水・環境工事、機械部品製造、化粧品製造用機械製造等のその他の部門の受注高は、国内設備投資の低迷に伴い1,060百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は2,002百万円となりました。売上高は環境工事等の増加により前年同四半期比790百万円(49.8%)増加の2,378百万円となりました。損益面は、売上の増加に伴い209百万円の営業利益(前年同四半期は6百万円の営業損失)となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、セグメントの区分を従来から変更しております。各セグメントの前年同期に対する売上高及び営業損益の増減額は、前年同四半期の金額を当期の区分により算定した金額によって記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,917百万円減少し、55,624百万円となりました。これは、売掛金が1,834百万円、未収消費税等が1,285百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて138百万円増加し、27,330百万円となりました。これは有形固定資産が274百万円、繰延税金資産が325百万円及びソフトウェアが44百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券が612百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,951百万円減少し、48,633百万円となりました。これは買掛金が692百万円、未払法人税等が1,612百万円、前受金が1,429百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて374百万円増加し、20,913百万円となりました。これは資産除去債務を550百万円計上したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて201百万円減少し、13,407百万円となりました。これは、利益剰余金が159百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が349百万円減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結会計期間末に比べ、8,080百万円増加の32,850百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ572百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,050百万円となりました。主な増加は、売上債権の減少1,582百万円、未収消費税等の減少1,348百万円であり、一方主な減少は、仕入債務の減少1,112百万円、前受金の減少1,429百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において投資活動によって支出したキャッシュ・フローは、297百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出344百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において財務活動によって支出したキャッシュ・フローは、169百万円となりました。これは主に、配当金の支払額162百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期業績見込みにつきましては、鉄鋼原材料の値上がりによる鋼材価格の引上げが見込まれること、また第1四半期に観覧車補修費用の追加引当を行ったことから、売上高は変更ありませんが、下記の業績を見込んでおります。

	第2四半期連結累計期間		通期	
売上高	35,000	百万円	70,500	百万円
営業利益	2,700	百万円	4,350	百万円
経常利益	2,650	百万円	4,100	百万円
当期純利益	1,150	百万円	2,050	百万円

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は533百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は550百万円であります。

2. 連結財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)を適用しております。

これにより、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しましたが、当該変更による影響額は、土地が102百万円、繰延税金負債(固定)が42百万円、少数株主持分が59百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,438	32,790
受取手形及び売掛金	17,150	18,733
商品及び製品	192	214
仕掛品	1,442	1,816
原材料及び貯蔵品	504	514
その他	3,112	4,646
貸倒引当金	△216	△173
流動資産合計	55,624	58,542
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	5,678	5,493
土地	5,212	5,111
その他(純額)	8,081	8,091
有形固定資産合計	18,972	18,697
無形固定資産		
その他	690	646
無形固定資産合計	690	646
投資その他の資産		
投資有価証券	4,712	5,325
その他	3,232	2,800
貸倒引当金	△277	△277
投資その他の資産合計	7,666	7,847
固定資産合計	27,330	27,191
資産合計	82,955	85,733

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,590	14,136
短期借入金	4,023	3,832
未払法人税等	365	1,978
前受金	25,026	26,455
賞与引当金	217	429
保証工事引当金	4,304	3,763
受注工事損失引当金	33	39
その他	1,072	949
流動負債合計	48,633	51,585
固定負債		
社債	120	120
長期借入金	15,133	15,330
退職給付引当金	4,627	4,631
役員退職慰労引当金	195	215
固定資産撤去費用引当金	47	47
資産除去債務	550	—
負ののれん	115	120
その他	123	73
固定負債合計	20,913	20,539
負債合計	69,547	72,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	8,102	7,942
自己株式	△9	△9
株主資本合計	11,740	11,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	861	1,210
繰延ヘッジ損益	△32	34
評価・換算差額等合計	828	1,245
少数株主持分	838	782
純資産合計	13,407	13,609
負債純資産合計	82,955	85,733

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,174	18,021
売上原価	12,025	15,692
売上総利益	1,148	2,329
販売費及び一般管理費	1,062	1,156
営業利益	85	1,172
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	112	39
為替差益	—	59
その他	76	33
営業外収益合計	195	137
営業外費用		
支払利息	60	100
その他	5	4
営業外費用合計	66	104
経常利益	214	1,205
特別利益		
固定資産売却益	6	6
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	6	6
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	530
固定資産除却損	15	0
特別退職金	10	—
減損損失	4	1
その他	13	10
特別損失合計	44	542
税金等調整前四半期純利益	176	668
法人税、住民税及び事業税	42	411
法人税等調整額	44	△61
法人税等合計	86	349
少数株主損益調整前四半期純利益	—	319
少数株主損失(△)	△33	△3
四半期純利益	123	322

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	176	668
減価償却費	704	679
減損損失	4	1
のれん償却額	8	—
負ののれん償却額	—	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△196	△211
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	126	541
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△34	△6
受取利息及び受取配当金	△119	△44
支払利息	60	100
為替差損益 (△は益)	△0	10
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△6
有形固定資産除却損	15	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	530
売上債権の増減額 (△は増加)	2,609	1,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,917	405
前渡金の増減額 (△は増加)	△377	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,014	△1,112
前受金の増減額 (△は減少)	3,057	△1,429
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,212	1,348
その他	△206	△61
小計	3,032	3,012
利息及び配当金の受取額	118	41
利息の支払額	△22	△24
法人税等の支払額	△725	△1,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,403	1,050

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△303	△203
定期預金の払戻による収入	385	127
有形固定資産の取得による支出	△655	△344
有形固定資産の売却による収入	6	21
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	18	165
貸付けによる支出	△14	△4
貸付金の回収による収入	15	29
その他	△23	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30	188
長期借入れによる収入	2,150	—
長期借入金の返済による支出	△904	△194
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△162	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,112	△169
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,941	572
現金及び現金同等物の期首残高	21,828	32,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,770	32,850

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,685	3,489	13,174	—	13,174
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	2	2	(2)	—
計	9,685	3,491	13,176	(2)	13,174
営業利益又は営業損失(△)	736	△245	491	(405)	85

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 船舶部門…… 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門…… 鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、工事完成基準を適用していましたが当第1四半期連結会計期間から当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高、営業利益又は営業損失は、「船舶部門」で売上高が1,440百万円、営業利益が271百万円それぞれ増加し、「陸上部門」で売上高が101百万円増加し、5百万円営業損失が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,385	811	9,197
II 連結売上高（百万円）			13,174
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	63.7	6.1	69.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……オランダ

その他の地域……リベリア

(国又は地域の区分の変更)

前第1四半期連結累計期間に記載していた「アフリカ」は、当第1四半期連結累計期間において売上割合が10%未満になったため、「その他の地域」に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれるアフリカ分は683百万円であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部を置き、営業本部内において取扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「船舶部門」及び「陸機部門」の2つを報告セグメントとしております。

「船舶部門」は、国内外の船主向けに主としてばら積船建造と民間並びに官公庁船の修繕等を行っております。「陸機部門」は、立体駐車装置・食品タンク等の製造、建設工専用エレベーターの製造・レンタル、遊園機械の製造並びに遊園地運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の部門 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	船舶部門	陸機部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,976	1,666	15,643	2,378	18,021	—	18,021
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	226	226	48	274	△274	—
計	13,976	1,893	15,869	2,426	18,296	△274	18,021
セグメント利益又は 損失(△)	2,543	△1,060	1,483	209	1,692	△520	1,172

- (注) 1 「その他の部門」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、空調・給排水・環境工事、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益又は損失の調整額520百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用520百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントにより表示すると次のようになります。

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の部門 (注1)	合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	船舶部門	陸機部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,684	1,902	11,586	1,587	13,174	—	13,174
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	274	275	58	334	△334	—
計	9,685	2,176	11,861	1,646	13,508	△334	13,174
セグメント利益又は 損失(△)	736	△227	509	△6	503	△417	85

- (注) 1 調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益又は損失の調整額417百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用405百万円及びセグメント間取引消去11百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

【販売及び受注の状況】

部門別売上高

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
船舶部門	9,685	73.5
うち新造船	9,188	69.7
陸上部門	3,489	26.5
合計	13,174	100.0

セグメント	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
船舶部門	13,976	77.6
うち新造船	13,284	73.7
陸機部門	1,666	9.2
その他の部門	2,378	13.2
合計	18,021	100.0

(注) 工事進行基準の適用により、新造船の隻数を省略しております。

なお、引渡し隻数は3隻でした。

部門別受注状況ならびに受注残高

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
船舶部門	624	222,556
うち新造船	一隻 —	46隻 218,265
陸上部門	2,439	6,194
合計	3,064	228,750

セグメント	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
船舶部門	530	144,927
うち新造船	一隻 —	34隻 143,251
陸機部門	680	1,171
その他の部門	1,060	2,002
合計	2,271	148,100

(注) 受注残高の新造船隻数は工事完成基準で記載しております。